

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部長 山本 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部長 山本 正人
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	21,672	26,199	24,682	56,515	67,514
経常利益 (百万円)	183	193	199	2,028	2,816
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	152	2,440	93	595	902
純資産額 (百万円)	11,361	9,179	10,867	11,719	10,618
総資産額 (百万円)	69,753	82,426	86,322	74,546	89,419
1株当たり純資産額 (円)	773.92	625.34	722.66	795.41	723.42
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純 損失金額() (円)	10.38	166.26	6.35	37.62	61.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	11.1	12.3	15.7	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,933	6,644	9,177	6,517	6,044
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80	34	4,286	499	26
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,411	8,893	640	9,285	10,476
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,636	13,664	10,316	11,353	15,852
従業員数 (内、準社員数) (人)	4,889 (3,647)	4,965 (3,637)	5,026 (3,628)	4,906 (3,632)	4,988 (3,632)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第41期中、第41期及び第43期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期中及び第42期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第42期中及び第42期の中間(当期)純損失の主な理由は、開発事業損失引当金繰入額の計上等によるものです。
6. 上記従業員の他にパート等を第41期中6,903人、第41期6,787人、第42期中7,243人、第42期7,432人、第43期中7,963人雇用しております(平均雇用者数)。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	18,576	23,154	20,576	49,391	55,117
経常利益 (百万円)	100	293	127	1,858	2,245
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	130	2,120	117	541	880
資本金 (百万円)	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529
発行済株式総数 (千株)	14,680	14,680	14,680	14,680	14,680
純資産額 (百万円)	10,655	8,733	9,879	10,977	9,857
総資産額 (百万円)	56,785	57,096	52,547	56,291	56,110
1株当たり純資産額 (円)	725.85	594.97	673.02	744.88	671.55
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純 損失金額() (円)	8.89	144.47	8.04	33.94	60.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.25	6.25	6.25	12.50	12.50
自己資本比率 (%)	18.8	15.3	18.8	19.5	17.6
従業員数 (内、準社員数) (人)	4,611 (3,616)	4,653 (3,614)	4,727 (3,612)	4,605 (3,608)	4,656 (3,609)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期中、第41期及び第43期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期中及び第42期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期中及び第42期の中間(当期)純損失の主な理由は、開発事業損失引当金繰入額の計上等によるものです。

5. 上記従業員の他にパート等を第41期中2,931人、第41期3,029人、第42期中3,297人、第42期3,386人、第43期中3,642人雇用しております(平均雇用者数)。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
マンション管理事業	4,233	(6,197)
ビル管理事業	309	(1,542)
不動産管理事業	111	(40)
営繕工事業	176	(180)
開発建設事業	126	(1)
全社（共通）	71	(3)
合計	5,026	(7,963)

- （注）1．上記従業員数には準社員3,628人を含んでおります。
- 2．パート等は、当中間連結会計期間の平均雇用者数を（ ）外数で記載しております。なお上記パート等には海外にて雇用している4,135人を含んでおります。
- 3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	4,727（3,612）
---------	--------------

- （注）1．従業員数の内、準社員数を（ ）で記載しております。
- 2．上記従業員の他にパート等を3,642人を雇用しております（当中間会計期間の平均雇用者数）。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、金利上昇等の影響が懸念されたものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加及び個人消費に堅調な動きがみられるなど、回復基調で推移いたしました。

当社企業グループを取り巻く事業環境は、マンション管理事業につきましては、首都圏、特に東京都内を中心とした新築マンションの供給によるビジネスチャンスがある一方、既存マンションでは委託料引下げ・サービス向上等の要望を背景とした管理会社の見直し気運が一層高まるなか、業者間の受託競争が続く環境にありました。

また、開発建設事業につきましては、投資用ワンルームマンションの需要は依然として旺盛ですが、開発適地の地価上昇や用地取得競争の激化、建設コストの増加など、事業環境は厳しい状況にありました。

このような状況のもと当社企業グループは、マンション管理事業を中心に業容の拡大と収益の向上に努めてまいりましたが、管理戸数の増加や益々多様化する管理組合等からのニーズに対し、より一層きめ細かな対応を行うべく、立川支店、郡山営業所の移転・拡充、熱海営業所の新設など、営業拠点網の充実・拡充に取り組んでまいりました。

開発建設事業につきましては、首都圏における投資用ワンルームマンションを中心とした従来の事業と、札幌地区において連結子会社の株式会社札幌丸増が手がけておりますファミリー向け分譲マンション事業も順調に推移しております。

「カテリーナ三田タワースイート」プロジェクトにつきましては、下期での売上計上を予定しておりますが、未契約戸数も僅かとなり、売売へ向け注力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は開発建設事業の販売物件が下期に集中することなどから246億8千2百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益5億7千7百万円（同4.4%減）と前年同期を下回りましたが、経常利益につきましては社債発行費償却の終了などから営業外費用が減少したため1億9千9百万円（同3.2%増）と前年同期を上回りました。また、中間純損益につきましては、前年同期には「カテリーナ三田タワースイート」プロジェクトに対する開発事業損失引当金繰入額等の計上により損失となりましたが、当中間連結会計期間は当初の業績予想を上回る9千3百万円（前年同期は24億4千万円の中間純損失）の利益計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業における新規受託につきましては、積極的に管理の質の向上を図り、顧客ニーズに対応した営業展開の結果、国内において4,803戸の純増が図られ、当中間連結会計期間末の管理戸数は302,539戸となり、海外を含めたグループ全体では6,711戸の純増、当中間連結会計期間末の管理戸数は359,940戸となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は140億5千3百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は12億1千7百万円（同18.9%増）となり増収・増益となりました。

なお、海外における当中間連結会計期間の売上高は23億5千6百万円、営業利益は1億1千9百万円となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業は、管理物件のオーナー変更による管理会社変更や経費節減要請に伴う管理仕様の変更、管理委託費の引下げといった事業環境が続く中、当中間連結会計期間の売上高は22億4千9百万円（同1.0%増）と前年を僅かながら上回ったものの、管理仕様の変更による原価増高や委託費減額等により営業利益は1億8千万円（同20.5%減）となり、増収・減益となりました。

なお、海外における当中間連結会計期間の売上高は2億3百万円、営業利益は1千2百万円となりました。

不動産管理事業

賃貸マンションのサブリース・管理代行等の賃貸事業を主とした不動産管理事業につきましては、稼働率引上げや新規受注に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は16億3千5百万円（同2.9%増）、営業利益は2億7千8百万円（同17.6%増）と増収・増益となりました。

営繕工事業

マンション・ビルの日常的な小修繕、計画的な大規模修繕工事などを主とした営繕工事業は、建物維持管理業務の延長である小修繕工事の積極的な提案に加え、大規模修繕工事の受注が比較的順調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は51億8千万円（同8.4%増）、営業利益は2億7千8百万円（同86.8%増）となり、増収・増益となりました。

開発建設事業

投資用マンション市場は、需要が引続き旺盛なことから、首都圏の新築供給は高水準で推移しており、その結果、開発適地の減少、土地仕入コストや建設コストの上昇といった状況にあります。「カテリーナ三田タワースイート」プロジェクトを始めとした販売予定物件の竣工が下期に集中するため、当中間連結会計期間の売上高は15億6千3百万円（同64.4%減）、営業損益は3億6千万円の損失（前年同期は2百万円の営業利益）となり、減収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を2億8千4百万円計上、有形固定資産の売却による収入等がありましたが、たな卸資産の増加71億2千万円（前年同期比3億9千6百万円の増加）、仕入債務の減少35億3百万円（前年同期比14億4千2百万円の増加）及び借入金純減5億7百万円等により、前連結会計年度末に比べ55億3千6百万円減少し、当中間連結会計期間末には103億1千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は91億7千7百万円（前年同期は66億4千4百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加71億2千万円、仕入債務の減少35億3百万円、前受金の増加10億6千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は42億8千6百万円（前年同期は3千4百万円の獲得）となりました。これは主に、港区芝4丁目に所有していた土地を売却したこと等による「有形固定資産の売却による収入」45億8千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6億4千万円（前年同期は88億9千3百万円の獲得）となりました。これは主に、カテリーナ三田タワースイートに係る建築資金30億円及び一般資金の調達を行った一方、投資活動からの獲得資金等を借入金返済に充てた結果、借入金純減5億7百万円となったことによるものであります。

2【生産、外注費及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務内容は、マンション及びビルの管理、賃貸、修繕等の役務提供を主体としています。
このため、生産実績の表示は困難なため、その記載は省略しております。

(2) 外注費実績

当中間連結会計期間における外注費状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
マンション管理事業	2,544	102.9
ビル管理事業	1,105	102.6
不動産管理事業	430	100.0
営繕工事業	3,852	107.8
開発建設事業	602	30.8
合計	8,534	89.7

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
マンション管理事業	14,053	106.3
ビル管理事業	2,249	101.0
不動産管理事業	1,635	102.9
営繕工事業	5,180	108.4
開発建設事業	1,563	35.6
合計	24,682	94.2

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「カテリーナ三田タワースイート」プロジェクトにつきましては、11月に竣工し、管理受託業務を開始しております。当該プロジェクト終了に伴う資産・負債の大幅圧縮により財務内容は大きく変わりますが、より強固な財務体質の構築を目指してまいります。

当該プロジェクトで培ったノウハウを今後の当社企業グループの業務に活かすことが課題であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,680,000	14,680,000	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	14,680,000	14,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 （株）	発行済株式総数 残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	14,680,000	-	1,529	-	1,329

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （百株）	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 （％）
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	22,170	15.10
小佐野投資株式会社	東京都日野市程久保3-25-21	16,500	11.23
井上投資株式会社	東京都世田谷区用賀1-1-3	15,500	10.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,856	6.03
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,330	4.99
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	5,174	3.52
小佐野 台	東京都多摩市関戸	4,394	2.99
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカンツィーアイエスジー （常任代理人）株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ業務部）	3,748	2.55
永井 枝美	大阪府吹田市千里山西	3,450	2.35
ビーエヌビーバリバセキュリティーズサービス ルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ （常任代理人）香港上海銀行東京支店	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3-11-1）	2,825	1.92
計		89,947	61.27

（注）１．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

２．井上投資株式会社は、平成18年10月6日に東京都中央区日本橋2-15-5に住所を変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年 9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,678,200	146,782	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	14,680,000	-	-
総株主の議決権	-	146,782	-

【自己株式等】

平成18年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿 1-31-12	1,200	-	1,200	0.0
計	-	1,200	-	1,200	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高（円）	1,011	966	815	800	752	776
最低（円）	875	714	750	702	681	712

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金	2		14,598			11,269			16,813	
2. 受取手形及び売掛金			2,636			2,982			3,391	
3. 販売用不動産	2		1,387			1,387			1,118	
4. 仕掛販売用不動産	2		14,017			13,162			10,949	
5. 仕掛信託不動産	2・5		28,720			40,933			35,951	
6. 未成工事支出金			209			193			155	
7. 貯蔵品			56			55			59	
8. 繰延税金資産			1,484			1,632			1,607	
9. その他			829			827			761	
貸倒引当金			48			43			51	
流動資産合計			63,890	77.5		72,401	83.9		70,757	79.2
固定資産										
1. 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物	2	3,110			2,906			3,020		
(2) 土地	2	11,354			7,188			11,451		
(3) その他	2	571	15,036		541	10,636		547	15,019	
2. 無形固定資産										
(1) のれん		-			243			-		
(2) 連結調整勘定		330			-			286		
(3) その他		253	583		210	454		217	504	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		3,136			3,023			3,375		
貸倒引当金		251	2,885		193	2,829		237	3,137	
固定資産合計			18,505	22.5		13,920	16.1		18,661	20.8
繰延資産			30	0.0		-	-		-	-
資産合計			82,426	100.0		86,322	100.0		89,419	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形及び買掛金	2		3,777			3,090			6,581	
2. 短期借入金	2・4		28,549			50,843			50,253	
3. 一年内償還予定社債			500			500			500	
4. 賞与引当金			1,010			1,060			977	
5. 開発事業損失引当金			-			2,650			2,650	
6. その他			4,077			5,752			4,897	
流動負債合計			37,914	46.0		63,898	74.0		65,859	73.6
固定負債										
1. 社債			4,000			3,500			3,500	
2. 長期借入金	2・4		27,287			6,684			7,783	
3. 退職給付引当金			540			609			583	
4. 役員退職慰労引当金			250			260			265	
5. 開発事業損失引当金			2,491			-			-	
6. その他			534			501			554	
固定負債合計			35,104	42.6		11,556	13.4		12,687	14.2
負債合計			73,019	88.6		75,454	87.4		78,547	87.8
(少数株主持分)										
少数株主持分			227	0.3		-			252	0.3
(資本の部)										
資本金			1,529	1.8		-			1,529	1.7
資本剰余金			1,329	1.6		-			1,329	1.5
利益剰余金			6,320	7.7		-			7,766	8.7
その他有価証券評価差額金			31	0.0		-			9	0.0
為替換算調整勘定			30	0.0		-			14	0.0
自己株式			0	0.0		-			0	0.0
資本合計			9,179	11.1		-			10,618	11.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			82,426	100.0		-			89,419	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金			-			1,529	1.8		-	
2. 資本剰余金			-			1,329	1.5		-	
3. 利益剰余金			-			7,768	9.0		-	
4. 自己株式			-			0	0.0		-	
株主資本合計			-			10,625	12.3		-	
評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			-			3	0.0		-	
2. 繰延ヘッジ損益			-			0	0.0		-	
3. 為替換算調整勘定			-			20	0.0		-	
評価・換算差額等			-			17	0.0		-	
少数株主持分			-			259	0.3		-	
純資産合計			-			10,867	12.6		-	
負債純資産合計			-			86,322	100.0		-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		26,199	100.0	24,682	100.0	67,514	100.0
売上原価		20,095	76.7	18,465	74.8	52,786	78.2
売上総利益		6,104	23.3	6,217	25.2	14,727	21.8
販売費及び一般管理費	1	5,500	21.0	5,639	22.9	10,997	16.3
営業利益		604	2.3	577	2.3	3,729	5.5
営業外収益							
1. 受取利息		0		1		1	
2. 受取配当金		11		4		12	
3. 雇用安定助成金		4		3		6	
4. 保険解約返戻金		35		-		35	
5. その他		18	0.3	26	0.1	48	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		397		365		824	
2. その他		85	1.9	49	1.6	193	1.5
経常利益		193	0.7	199	0.8	2,816	4.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2		124		3	
2. 投資有価証券売却益		-		3		57	
3. 投資事業組合利益		54		-		42	
4. 貸倒引当金戻入益		11		17		9	
5. 会員権売却益		7	0.3	-	0.6	7	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	121		5		122	
2. 固定資産除却損	4	7		3		7	
3. 投資有価証券評価損		-		8		-	
4. たな卸資産評価損		154		-		154	
5. 会員権売却損		-		1		-	
6. 減損損失	5	858		39		858	
7. 開発事業損失引当金繰入額	6	2,491	13.8	-	0.2	2,650	5.6
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失()		3,364	12.8	284	1.2	857	1.2
法人税、住民税及び事業税	7	947		157		1,101	
法人税等調整額	7	-	3.6	-	0.7	1,098	0.0
少数株主利益		23	0.1	34	0.1	43	0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失()		2,440	9.3	93	0.4	902	1.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,329		1,329
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,329		1,329
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,896		8,896
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		2,440		902	
2. 配当金		91		183	
3. 役員賞与		43	2,575	43	1,129
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,320		7,766

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,529	1,329	7,766	0	10,624
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			91		91
中間純利益			93		93
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	1	0	1
平成18年9月30日残高(百万円)	1,529	1,329	7,768	0	10,625

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9	-	14	5	252	10,871
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						91
中間純利益						93
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6	0	5	12	6	5
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	6	0	5	12	6	4
平成18年9月30日残高(百万円)	3	0	20	17	259	10,867

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間（当期）純損失（ ）		3,364	284	857
減価償却費		205	141	386
減損損失		858	39	858
固定資産売却損		121	5	122
たな卸資産評価損		154	-	154
投資事業組合利益		54	-	42
固定資産売却益		-	124	-
投資有価証券評価損		-	8	-
投資有価証券売却益		-	-	57
貸倒引当金の増減額（減少： ）		17	25	28
賞与引当金の増減額（減少： ）		131	84	96
退職給付引当金の増減額（減少： ）		50	25	93
役員退職慰労引当金の増減額（減少： ）		15	4	0
開発事業損失引当金の増減額（減少： ）		2,491	-	2,650
受取利息及び受取配当金		12	6	14
支払利息		397	365	824
売上債権の増減額（増加： ）		1,167	401	428
たな卸資産の増減額（増加： ）		6,724	7,120	10,580
仕入債務の増減額（減少： ）		2,061	3,503	743
未払消費税等の増減額（減少： ）		79	22	9
前受金の増減額（減少： ）		710	1,069	687
役員賞与の支払額		43	-	43
その他		150	633	321
小計		5,933	7,701	4,246
利息及び配当金の受取額		12	6	13
利息の支払額		646	716	1,382
法人税等の支払額		76	765	429
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,644	9,177	6,044
・投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		106	66	148
定期預金の払戻による収入		12	8	150
有形固定資産の取得による支出		58	239	220
有形固定資産の売却による収入		79	4,582	79
無形固定資産の取得による支出		7	13	15
無形固定資産の売却による収入		0	-	0
投資有価証券の取得による支出		1	0	17
投資有価証券の売却等による収入		87	14	167
その他		28	1	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		34	4,286	26

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増減額（減少： ）		4,292	2,877	19
長期借入れによる収入		11,024	6,021	22,344
長期借入金の返済による支出		6,294	3,652	11,141
社債の償還による支出		-	-	500
親会社による配当金の支払額		91	91	183
少数株主への配当金の支払額		14	20	17
その他		22	19	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,893	640	10,476
・現金及び現金同等物に係る換算差額		27	6	41
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,311	5,536	4,499
・現金及び現金同等物の期首残高		11,353	15,852	11,353
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,664	10,316	15,852

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	カテリーナビルディング㈱、㈱カテリーナ都市開発他17社全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、東京都物業管理股份有限公司及び東昇国際管理顧問股份有限公司は当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	カテリーナビルディング㈱、㈱カテリーナ都市開発他16社全ての子会社を連結の範囲に含めております。	カテリーナビルディング㈱、㈱カテリーナ都市開発他16社全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、東昇国際管理顧問股份有限公司他1社は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、有限会社田町プロジェクトは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 東京都保全股份有限公司 東京都公寓大廈管理維護股份有限公司 東京都環保服務股份有限公司 衆鼎機電工程股份有限公司 東京都物業管理股份有限公司 東昇国際管理顧問股份有限公司 大連豪之英物業管理有限公司 NIPPON HOUSING PHILIPPINES INC 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在（6月30日）の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、海外子会社（東京都保全股份有限公司他7社）の中間決算日は6月30日であります。 連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、海外子会社（東京都保全股份有限公司他7社）の決算日は12月31日であります。 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a . 販売用不動産、仕掛販売用不動産、仕掛信託不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>b . 貯蔵品 主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権その他債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a . 販売用不動産、仕掛販売用不動産、仕掛信託不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>b . 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a . 販売用不動産、仕掛販売用不動産、仕掛信託不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>b . 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金</p> <p>大規模開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、事業内容等を検討し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動する借入金について金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動による支払利息の増加を減殺する目的で行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動する借入金、社債について金利スワップ及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>開発建設事業に係る借入金利 息の原価算入</p> <p>開発建設事業の工事毎に個別 に発生した借入金利を原価に 算入しております。</p> <p>a . 対象開発事業</p> <p>着手から完了までの開発期間 が1年を超える事業</p> <p>b . 利率</p> <p>個別の借入利率</p> <p>c . 当中間期算入額</p> <p>265百万円</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>3年間にわたり均等償却して おります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理方法は税 抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキ ャッシュ・フロー変動の累計を 比較し、その変動額の比率によ って有効性を評価しておりま す。ただし、特例処理によって いる金利スワップについては有 効性の評価を省略しておりま す。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>開発建設事業に係る借入金利 息の原価算入</p> <p>同 左</p> <p>a . 対象開発事業</p> <p>同 左</p> <p>b . 利率</p> <p>同 左</p> <p>c . 当中間期算入額</p> <p>370百万円</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>開発建設事業に係る借入金利 息の原価算入</p> <p>同 左</p> <p>a . 対象開発事業</p> <p>同 左</p> <p>b . 利率</p> <p>同 左</p> <p>c . 当期算入額</p> <p>588百万円</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>3年間にわたり均等償却して おります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
4 . 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書) にお ける資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なりスクシ か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からな っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前中間純損失は858百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,608百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前当期純損失は858百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」の金額は607百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は2百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																
<div>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,299百万円であります。</div> <div>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>現金及び預金</td><td>9,486百万円</td></tr><tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>13,080</td></tr><tr><td>仕掛信託不動産</td><td>28,720</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,998</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,674</td></tr><tr><td>計</td><td>62,961</td></tr></table> <div>担保付債務は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>買掛金</td><td>429百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>21,692</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>26,596</td></tr></table> <div>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</div> <div>ルクサージュあおば山 の手台団地管理組合他</div> <div>4百万円</div> <div>4 分割借入契約及びアドバンシングライン 連結子会社(有)カテリーナ三田ファイナンスにおいては、東京都港区芝四丁目に分譲用高層住宅を建設する資金を調達するため、民間金融機関団と総額28,000百万円の分割借入契約を締結しております。この契約は本件プロジェクトだけを返済原資とするノンリコースローンであります。また、同社は取引銀行との間で、上記借入金の返済を担保するため極度額1,000百万円のアドバンシングライン設定契約を締結しております。</div> <table><tr><td>分割借入契約及びアドバンシングラインの総額</td><td>29,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行額</td><td>20,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>9,000</td></tr></table>	現金及び預金	9,486百万円	仕掛販売用不動産	13,080	仕掛信託不動産	28,720	建物及び構築物	1,998	土地	9,674	計	62,961	買掛金	429百万円	短期借入金	21,692	長期借入金	26,596	分割借入契約及びアドバンシングラインの総額	29,000百万円	借入実行額	20,000	差引額	9,000	<div>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,476百万円であります。</div> <div>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>現金及び預金</td><td>7,053百万円</td></tr><tr><td>販売用不動産</td><td>1,109</td></tr><tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>12,252</td></tr><tr><td>仕掛信託不動産</td><td>40,933</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,854</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,844</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>338</td></tr><tr><td>計</td><td>69,386</td></tr></table> <div>担保付債務は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>買掛金</td><td>328百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>44,626</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>5,725</td></tr></table> <div>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からのリース契約に対し、次のとおり債務保証を行っております。</div> <div>ラヴィドール浦安管理 組合他</div> <div>2百万円</div> <div>4 分割借入契約及びアドバンシングライン 連結子会社(有)カテリーナ三田ファイナンスにおいては、東京都港区芝四丁目に分譲用高層住宅「カテリーナ三田タワースイート」を建設する資金を調達するため、民間金融機関団と総額28,000百万円の分割借入契約を締結しております。この契約は本件プロジェクトだけを返済原資とするノンリコースローンであります。また、同社は取引銀行との間で、上記借入金の返済を担保するため極度額1,000百万円のアドバンシングライン設定契約を締結しております。</div> <table><tr><td>分割借入契約及びアドバンシングラインの総額</td><td>29,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行額</td><td>28,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,000</td></tr></table>	現金及び預金	7,053百万円	販売用不動産	1,109	仕掛販売用不動産	12,252	仕掛信託不動産	40,933	建物及び構築物	1,854	土地	5,844	建設仮勘定	338	計	69,386	買掛金	328百万円	短期借入金	44,626	長期借入金	5,725	分割借入契約及びアドバンシングラインの総額	29,000百万円	借入実行額	28,000	差引額	1,000	<div>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,391百万円であります。</div> <div>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>現金及び預金</td><td>8,715百万円</td></tr><tr><td>販売用不動産</td><td>830</td></tr><tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>10,483</td></tr><tr><td>仕掛信託不動産</td><td>35,951</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,919</td></tr><tr><td>土地</td><td>10,094</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>338</td></tr><tr><td>計</td><td>68,333</td></tr></table> <div>担保付債務は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>買掛金</td><td>411百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>43,169</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>6,414</td></tr></table> <div>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からのリース契約に対し、次のとおり債務保証を行っております。</div> <div>ラヴィドール浦安管理 組合他</div> <div>3百万円</div> <div>4 分割借入契約及びアドバンシングライン 連結子会社(有)カテリーナ三田ファイナンスにおいては、東京都港区芝四丁目に分譲用高層住宅「カテリーナ三田タワースイート」を建設する資金を調達するため、民間金融機関団と総額28,000百万円の分割借入契約を締結しております。この契約は本件プロジェクトだけを返済原資とするノンリコースローンであります。また、同社は取引銀行との間で、上記借入金の返済を担保するため極度額1,000百万円のアドバンシングライン設定契約を締結しております。</div> <table><tr><td>分割借入契約及びアドバンシングラインの総額</td><td>29,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行額</td><td>25,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,000</td></tr></table>	現金及び預金	8,715百万円	販売用不動産	830	仕掛販売用不動産	10,483	仕掛信託不動産	35,951	建物及び構築物	1,919	土地	10,094	建設仮勘定	338	計	68,333	買掛金	411百万円	短期借入金	43,169	長期借入金	6,414	分割借入契約及びアドバンシングラインの総額	29,000百万円	借入実行額	25,000	差引額	4,000
現金及び預金	9,486百万円																																																																																	
仕掛販売用不動産	13,080																																																																																	
仕掛信託不動産	28,720																																																																																	
建物及び構築物	1,998																																																																																	
土地	9,674																																																																																	
計	62,961																																																																																	
買掛金	429百万円																																																																																	
短期借入金	21,692																																																																																	
長期借入金	26,596																																																																																	
分割借入契約及びアドバンシングラインの総額	29,000百万円																																																																																	
借入実行額	20,000																																																																																	
差引額	9,000																																																																																	
現金及び預金	7,053百万円																																																																																	
販売用不動産	1,109																																																																																	
仕掛販売用不動産	12,252																																																																																	
仕掛信託不動産	40,933																																																																																	
建物及び構築物	1,854																																																																																	
土地	5,844																																																																																	
建設仮勘定	338																																																																																	
計	69,386																																																																																	
買掛金	328百万円																																																																																	
短期借入金	44,626																																																																																	
長期借入金	5,725																																																																																	
分割借入契約及びアドバンシングラインの総額	29,000百万円																																																																																	
借入実行額	28,000																																																																																	
差引額	1,000																																																																																	
現金及び預金	8,715百万円																																																																																	
販売用不動産	830																																																																																	
仕掛販売用不動産	10,483																																																																																	
仕掛信託不動産	35,951																																																																																	
建物及び構築物	1,919																																																																																	
土地	10,094																																																																																	
建設仮勘定	338																																																																																	
計	68,333																																																																																	
買掛金	411百万円																																																																																	
短期借入金	43,169																																																																																	
長期借入金	6,414																																																																																	
分割借入契約及びアドバンシングラインの総額	29,000百万円																																																																																	
借入実行額	25,000																																																																																	
差引額	4,000																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
5 仕掛信託不動産 東京都港区芝四丁目で建設を進めている分譲用高層住宅に関する支出を計上しております。当該分譲用高層住宅の建設にあたり、平成15年9月30日土地を信託銀行へ信託し「不動産管理処分信託契約」を締結いたしました。この信託は建設代金をノンリコースローンで調達したうえ追加するもので、他の仕掛販売用不動産と区分掲記しております。	5 仕掛信託不動産 同 左	5 仕掛信託不動産 同 左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table><tr><td>給与</td><td>2,168百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>593</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>31</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>75</td></tr></table> <p>2 固定資産売却益は主として土 地であります。</p> <p>3 固定資産売却損は主として賃 貸用の区分所有建物及びその土 地であります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>39百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>80</td></tr></table> <p>4 固定資産除却損は主として建 物及び構築物であります。</p> <p>5 当中間連結会計期間におい て、当社企業グループは以下の 資産について減損損失を計上い たしました。</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>建物 土地</td><td>東京都 新宿区他</td><td>11件</td></tr></table> <p>当社企業グループは、他の資産 又は資産グループのキャッシュ・ フローから概ね独立したキャッシ ュ・フローを生み出す最小単位に 拠って資産のグループ化を行って おります。</p> <p>賃貸用区分所有建物等の賃料水 準の低下により、上記資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失（858百万 円）として特別損失に計上いたし ました。その内訳は、建物24百万 円、土地834百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は正味売却価額あるいは使用価値 により測定しております。正味売 却価額は、主として固定資産税評 価額に基づいた時価から処分費用 見込額を差引いて算定し、使用価 値は将来キャッシュ・フローを 2.1%～4.0%で割り引いて算定して おります。</p>	給与	2,168百万円	賞与引当金繰入額	593	役員退職慰労引当金 繰入額	31	退職給付費用	75	建物及び構築物	39百万円	土地	80	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	11件	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table><tr><td>給与</td><td>2,246百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>632</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>20</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>57</td></tr></table> <p>2 固定資産売却益は主として土 地であります。</p> <p>3 固定資産売却損は賃貸用の区 分所有建物及びその土地であり ます。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>2</td></tr></table> <p>4 固定資産除却損は主として建 物及び構築物であります。</p> <p>5 当中間連結会計期間におい て、当社企業グループは以下の 資産について減損損失を計上い たしました。</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>建物 土地</td><td>東京都 新宿区他</td><td>5件</td></tr></table> <p>当社企業グループは、他の資産 又は資産グループのキャッシュ・ フローから概ね独立したキャッシ ュ・フローを生み出す最小単位に 拠って資産のグループ化を行って おります。</p> <p>賃貸用区分所有建物等の賃料水 準の低下により、上記資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失（39百万 円）として特別損失に計上いたし ました。その内訳は、建物10百万 円、土地28百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は正味売却価額あるいは使用価値 により測定しております。正味売 却価額は、主として固定資産税評 価額に基づいた時価から処分費用 見込額を差引いて算定し、使用価 値は将来キャッシュ・フローを 4.2%で割り引いて算定してありま す。</p>	給与	2,246百万円	賞与引当金繰入額	632	役員退職慰労引当金 繰入額	20	退職給付費用	57	建物及び構築物	3百万円	土地	2	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	5件	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table><tr><td>給与</td><td>4,322百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>549</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>35</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>150</td></tr></table> <p>2 固定資産売却益は主として土 地であります。</p> <p>3 固定資産売却損は主として賃 貸用の区分所有建物及びその土 地であります。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>40百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>81</td></tr></table> <p>4 固定資産除却損は建物及び構 築物であります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当 社企業グループは以下の資産に ついて減損損失を計上いたしま した。</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>建物 土地</td><td>東京都 新宿区他</td><td>11件</td></tr></table> <p>当社企業グループは、他の資産 又は資産グループのキャッシュ・ フローから概ね独立したキャッシ ュ・フローを生み出す最小単位に 拠って資産のグループ化を行って おります。</p> <p>賃貸用区分所有建物等の賃料水 準の低下により、上記資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失（858百万 円）として特別損失に計上いたし ました。その内訳は、建物24百万 円、土地834百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は正味売却価額あるいは使用価値 により測定しております。正味売 却価額は、主として固定資産税評 価額に基づいた時価から処分費用 見込額を差引いて算定し、使用価 値は将来キャッシュ・フローを 2.1%～4.0%で割り引いて算定して おります。</p>	給与	4,322百万円	賞与引当金繰入額	549	役員退職慰労引当金 繰入額	35	退職給付費用	150	建物及び構築物	40百万円	土地	81	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	11件
給与	2,168百万円																																																													
賞与引当金繰入額	593																																																													
役員退職慰労引当金 繰入額	31																																																													
退職給付費用	75																																																													
建物及び構築物	39百万円																																																													
土地	80																																																													
用途	種類	場所	件数																																																											
賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	11件																																																											
給与	2,246百万円																																																													
賞与引当金繰入額	632																																																													
役員退職慰労引当金 繰入額	20																																																													
退職給付費用	57																																																													
建物及び構築物	3百万円																																																													
土地	2																																																													
用途	種類	場所	件数																																																											
賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	5件																																																											
給与	4,322百万円																																																													
賞与引当金繰入額	549																																																													
役員退職慰労引当金 繰入額	35																																																													
退職給付費用	150																																																													
建物及び構築物	40百万円																																																													
土地	81																																																													
用途	種類	場所	件数																																																											
賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	11件																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 開発事業損失引当金繰入額は開発中である「カテリーナ三田タワースイート」プロジェクトの開発事業に関して、将来発生する見込の損失を計上しております。</p> <p>7 当中間連結会計期間における税金費用については、提出会社において簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については原則法による税効果会計を適用しておりますが、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>6</p> <p>7 同 左</p>	<p>6 開発事業損失引当金繰入額は、東京都港区芝四丁目で建設を進めている分譲用高層住宅「カテリーナ三田タワースイート」の開発事業に関して、将来発生する見込の損失を計上しております。</p> <p>7</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,680,000	-	-	14,680,000
合計	14,680,000	-	-	14,680,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,237	54	-	1,291
合計	1,237	54	-	1,291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	91	6.25	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	91	利益剰余金	6.25	平成18年 9 月30日	平成18年12月 6 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 14,598百万円	現金及び預金勘定 11,269百万円	現金及び預金勘定 16,813百万円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 219	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 189	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 129
顧客からの預り金 714	顧客からの預り金 763	顧客からの預り金 831
現金及び現金同等物 13,664	現金及び現金同等物 10,316	現金及び現金同等物 15,852

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</td><td>中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>680</td><td>335</td><td>344</td></tr><tr><td>無形固定資 産(その他)</td><td>680</td><td>251</td><td>429</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,361</td><td>586</td><td>774</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)	工具器具 及び備品	680	335	344	無形固定資 産(その他)	680	251	429	合計	1,361	586	774	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</td><td>中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>673</td><td>345</td><td>327</td></tr><tr><td>無形固定資 産(その他)</td><td>745</td><td>392</td><td>353</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,418</td><td>737</td><td>680</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)	工具器具 及び備品	673	345	327	無形固定資 産(その他)	745	392	353	合計	1,418	737	680	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</td><td>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>679</td><td>352</td><td>327</td></tr><tr><td>無形固定資 産(その他)</td><td>705</td><td>319</td><td>386</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,385</td><td>672</td><td>713</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	工具器具 及び備品	679	352	327	無形固定資 産(その他)	705	319	386	合計	1,385	672	713
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)																																															
工具器具 及び備品	680	335	344																																															
無形固定資 産(その他)	680	251	429																																															
合計	1,361	586	774																																															
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)																																															
工具器具 及び備品	673	345	327																																															
無形固定資 産(その他)	745	392	353																																															
合計	1,418	737	680																																															
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																															
工具器具 及び備品	679	352	327																																															
無形固定資 産(その他)	705	319	386																																															
合計	1,385	672	713																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してお ります。 2．未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 250百万円 1年超 524 合計 774 (注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 3．支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 127百万円 減価償却費相当額 127 4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(注) 同 左 2．未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 246百万円 1年超 433 合計 680 (注) 同 左 3．支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 134百万円 減価償却費相当額 134 4．減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 2．未経過リース料期末残高相当額 1年以内 251百万円 1年超 461 合計 713 (注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。 3．支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 256百万円 減価償却費相当額 256 4．減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	33	88	54
(2) 債券			
(3) その他			
合計	33	88	54

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	149

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	19	25	6
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19	25	6

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	124

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 株式	29	45	16
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	29	45	16

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	135

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	マンション 管理事業	ビ ル 管理事業	不 動 産 関連事業	営繕工事業	開発建設 事業	計	消去又は 全 社	連 結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	13,214	2,228	1,589	4,778	4,388	26,199		26,199
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		11	192	4		208	(208)	
計	13,214	2,240	1,782	4,783	4,388	26,408	(208)	26,199
営業費用	12,190	2,013	1,544	4,633	4,386	24,768	826	25,595
営業利益	1,023	227	237	149	2	1,639	(1,034)	604

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	マンション 管理事業	ビ ル 管理事業	不 動 産 管理事業	営繕工事業	開発建設 事業	計	消去又は 全 社	連 結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	14,053	2,249	1,635	5,180	1,563	24,682		24,682
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		11	193	4		209	(209)	
計	14,053	2,261	1,828	5,185	1,563	24,891	(209)	24,682
営業費用	12,835	2,081	1,549	4,906	1,923	23,296	808	24,104
営業利益	1,217	180	278	278	(360)	1,595	(1,017)	577

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	マンション 管理事業	ビ ル 管理事業	不 動 産 管理事業	営繕工事業	開発建設 事業	計	消去又は 全 社	連 結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,922	4,517	3,256	10,598	22,218	67,514	-	67,514
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	23	384	6	-	414	(414)	-
計	26,922	4,541	3,640	10,605	22,218	67,929	(414)	67,514
営業費用	24,602	4,107	3,125	10,106	20,189	62,131	1,652	63,784
営業利益	2,319	433	515	499	2,029	5,797	(2,067)	3,729

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な内容

- (1) マンション管理事業 分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務
- (2) ビル管理事業 ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務
- (3) 不動産管理事業 オーナー所有物件の賃貸管理代行及びサブリース等の賃貸管理代行業務、不動産の売買・仲介業務
- (4) 営繕工事業 マンション共用部分の建物・設備営繕工事、外壁塗装工事等の大規模修繕工事、専有部分のリフォーム工事等
- (5) 開発建設事業 投資用マンション・ファミリーマンション・等価交換方式による複合マンションの開発・建設

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,038	1,016	2,073	提出会社の総務・財務部門等一般管理部門に係る費用

4. 前連結会計年度より、従来「不動産関連事業」と表示していた事業区分の名称を「不動産管理事業」へ変更しております。この事業区分名称の変更は、事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 （百万円）	台湾 （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,122	2,356	203	24,682	-	24,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,122	2,356	203	24,682	-	24,682
営業費用	20,660	2,236	191	23,088	1,016	24,104
営業利益	1,461	119	12	1,593	(1,016)	577

- （注）1．国又は地域は、事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。
- 2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域.....中国、フィリピン
- 3．消去又は全社に含めた金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注3．」と同一であります。
- 4．当中間連結会計期間より本邦以外の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の10%以上になりましたので、所在地別セグメント情報の記載を行っております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高の金額は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	台湾	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,356	203	2,559
連結売上高（百万円）			24,682
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	0.8	10.4

（注）１．国又は地域は、事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

２．その他の地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域.....中国、フィリピン

３．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４．当中間連結会計期間より海外売上高が連結売上高に占める割合の10%以上になりましたので、海外売上高の記載を行っております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 625円34銭 1 株当たり中間純損失金額 166円26銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額につきましては、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 722円66銭 1 株当たり中間純利益金額 6円35銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成18年 1 月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後) の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の 1 株当たり純資産額は、722円73銭であります。	1 株当たり純資産額 723円42銭 1 株当たり当期純損失金額 61円51銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり中間純利益金額又は中間(当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間純利益又は 中間(当期) 純損失() (百万円)	2,440	93	902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期) 純損失() (百万円)	2,440	93	902
期中平均株式数(千株)	14,679	14,678	14,679

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	10,867	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	259	-
(うち少数株主持分)	(-)	(259)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	-	10,607	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末) の普通株式の数(千株)	-	14,678	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
1．現金及び預金	2	3,069			3,109			4,614		
2．売掛金		2,022			2,268			2,415		
3．販売用不動産	2	1,387			1,109			287		
4．仕掛販売用不動産	2	10,653			10,498			8,828		
5．仕掛信託不動産	2・5	20,800			20,800			20,800		
6．未成工事支出金		209			193			155		
7．貯蔵品		46			46			49		
8．その他		3,115			3,216			2,969		
貸倒引当金		52			46			49		
流動資産合計			41,251	72.2		41,195	78.4		40,071	71.4
固定資産										
1．有形固定資産	1									
（1）建物	2	2,137			1,980			2,071		
（2）土地	2	7,953			3,727			7,984		
（3）その他	2	520			493			499		
有形固定資産合計		10,612			6,201			10,554		
2．無形固定資産		211			170			173		
3．投資その他の資産										
（1）投資その他の資産		5,250			5,183			5,556		
貸倒引当金		259			203			246		
投資その他の資産合計		4,991			4,980			5,310		
固定資産合計			15,815	27.7		11,352	21.6		16,038	28.6
繰延資産			30	0.1		-	-		-	-
資産合計			57,096	100.0		52,547	100.0		56,110	100.0

[illegible]

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,529	2.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,329		-	
資本剰余金合計		-	-	1,329	2.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		79		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		6,500		-	
繰越利益剰余金		-		439		-	
利益剰余金合計		-	-	7,019	13.4	-	-
4. 自己株式		-	-	0	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,877	18.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2	0.0	-	-
純資産合計		-	-	9,879	18.8	-	-
負債純資産合計		-	-	52,547	100.0	-	-

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		23,154	100.0	20,576	100.0	55,117	100.0
売上原価		17,673	76.3	15,118	73.5	42,460	77.0
売上総利益		5,481	23.7	5,458	26.5	12,656	23.0
販売費及び一般管理費		4,882	21.1	5,056	24.5	9,683	17.6
営業利益		598	2.6	401	2.0	2,972	5.4
営業外収益	1	128	0.6	100	0.5	184	0.4
営業外費用	2	433	1.9	374	1.9	911	1.7
経常利益		293	1.3	127	0.6	2,245	4.1
特別利益	3	75	0.3	140	0.7	123	0.2
特別損失	4・5	3,382	14.6	52	0.3	3,541	6.4
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失()		3,013	13.0	214	1.0	1,172	2.1
法人税、住民税及び 事業税	6	893		96		820	
法人税等調整額	6	893	3.8	96	0.4	1,111	0.5
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		2,120	9.2	117	0.6	880	1.6
前期繰越利益		1,386				1,386	
中間配当額						91	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		734				413	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高(百万円)	1,529	1,329	1,329	79	6,500	413	6,993	0	9,850
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						91	91		91
中間純利益						117	117		117
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）						26	26	0	26
平成18年 9 月30日残高(百万円)	1,529	1,329	1,329	79	6,500	439	7,019	0	9,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6	6	9,857
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			91
中間純利益			117
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	4	4	4
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	4	4	21
平成18年9月30日残高(百万円)	2	2	9,879

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産・仕掛信託不動産及び 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によって おります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によって おります。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産・仕掛信託不動産及び 未成工事支出金 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によって おります。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産・仕掛信託不動産及び 未成工事支出金 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 開発事業損失引当金</p> <p>大規模開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、事業内容等を検討し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(5) 開発事業損失引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 開発事業損失引当金</p> <p>同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動する借入金について金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動による支払利息の増加を減殺する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動する借入金、社債について金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動する借入金、社債について金利スワップ及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 開発建設事業に係る借入金利 息の原価算入 開発建設事業の工事毎に個別 に発生した借入金利利息を原価に 算入しております。</p> <p>対象開発事業 着手から完了までの開発期 間が1年を超える事業</p> <p>利 率 個別の借入利率 当中間期算入額 75百万円</p> <p>(2) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3 年間にわたり均等償却して おります。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税 抜方式によっております。</p>	<p>(1) 開発建設事業に係る借入金利 息の原価算入 同 左</p> <p>対象開発事業 同 左</p> <p>利 率 同 左 当中間期算入額 79百万円</p> <p>(2)</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 開発建設事業に係る借入金利 息の原価算入 同 左</p> <p>対象開発事業 同 左</p> <p>利 率 同 左 当期算入額 154百万円</p> <p>(2) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3 年間にわたり均等償却して おります。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円増加し、税引前中間純損失は721百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,879百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円増加し、税引前当期純損失は721百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,627百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,772百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,716百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金 345百万円	現金及び預金 345百万円	現金及び預金 345百万円
仕掛販売用不動産 9,979	販売用不動産 1,109	仕掛販売用不動産 8,553
仕掛信託不動産 20,800	仕掛販売用不動産 9,876	仕掛信託不動産 20,800
建物 1,128	仕掛信託不動産 20,800	建物 1,070
土地 6,823	建物 1,024	土地 7,243
計 39,076	土地 2,993	建設仮勘定 338
	建設仮勘定 338	計 38,350
	計 36,487	
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
買掛金 429百万円	買掛金 328百万円	買掛金 411百万円
短期借入金 19,582	短期借入金 15,243	短期借入金 15,698
長期借入金 3,233	長期借入金 2,320	長期借入金 3,459
担保に供している資産のうち、仕掛信託不動産は関係会社の借入金20,000百万円の担保に供しております。	担保に供している資産のうち、仕掛信託不動産は関係会社の借入金28,000百万円の担保に供しております。	担保に供している資産のうち、仕掛信託不動産は関係会社の借入金25,000百万円の担保に供しております。
担保に供している資産のほか、関係会社長期預り金と相殺表示している匿名組合出資金12,044百万円についても次のとおり質権を設定しております。即ち、匿名組合出資金は、「金銭信託以外の金銭の信託」として信託財産を組成したうえ、その信託財産から匿名組合へ出資しているもので、当該信託財産の受益権に質権を設定しております。	担保に供している資産のほか、関係会社預り金と相殺表示している匿名組合出資金12,044百万円についても次のとおり質権を設定しております。即ち、匿名組合出資金は、「金銭信託以外の金銭の信託」として信託財産を組成したうえ、その信託財産から匿名組合へ出資しているもので、当該信託財産の受益権に質権を設定しております。	担保に供している資産のほか、関係会社預り金と相殺表示している匿名組合出資金12,044百万円についても次のとおり質権を設定しております。即ち、匿名組合出資金は、「金銭信託以外の金銭の信託」として信託財産を組成したうえ、その信託財産から匿名組合へ出資をしているもので、当該信託財産の受益権に質権を設定しております。
3 保証債務 他社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。	3 保証債務 他社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。	3 保証債務 他社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。
カテリーナ・エンタープライズ(株) 85百万円	カテリーナ・エンタープライズ(株) 71百万円	カテリーナ・エンタープライズ(株) 78百万円
(株)カテリーナ都市開発 221	カテリーナビルディング(株) 2,339	カテリーナビルディング(株) 2,454
カテリーナビルディング(株) 2,581	(株)札幌丸増 2,353	(株)札幌丸増 2,869
(株)札幌丸増 2,559	ラヴィドール浦安管理組合 2	ラヴィドール浦安管理組合 3
ルクサージュあおば 4	他	他
山の手台団地管理組合他	計 4,766	計 5,405
計 5,451		

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 仕掛信託不動産 仕掛信託不動産は、当社が保有している土地に分譲マンションを建設する目的で平成15年9月30日信託銀行との間で「不動産管理处分信託契約」を締結、当該土地を信託し、発行された信託受益権を子会社へ譲渡したものです（譲渡対価14,931百万円は受領しております）。倒産隔離を行った子会社が独自に調達した資金と当社から匿名組合出資をした資金を加えて分譲マンションを建設いたします。当社が匿名組合出資をした金額が12,044百万円のため「当該土地に係るリスクと経済価値の殆どすべてが、譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められない」ことから、当該取引は金融取引として処理しております。この結果、当該資産は当社の貸借対照表に計上するとともに、受益権譲渡代から匿名組合出資金を控除した金額2,886百万円を関係会社長期預り金として計上しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5 仕掛信託不動産 仕掛信託不動産は、当社が保有している土地に分譲マンションを建設する目的で平成15年9月30日信託銀行との間で「不動産管理处分信託契約」を締結、当該土地を信託し、発行された信託受益権を子会社へ譲渡したものです（譲渡対価14,931百万円は受領しております）。倒産隔離を行った子会社が独自に調達した資金と当社から匿名組合出資をした資金を加えて分譲マンションを建設いたします。当社が匿名組合出資をした金額が12,044百万円のため「当該土地に係るリスクと経済価値の殆どすべてが、譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められない」ことから、当該取引は金融取引として処理しております。この結果、当該資産は当社の貸借対照表に計上するとともに、受益権譲渡代から匿名組合出資金を控除した金額2,886百万円を関係会社預り金として計上しております。</p>	<p>4</p> <p>5 仕掛信託不動産 同 左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22百万円 受取配当金 42	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22百万円 受取配当金 47	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 44百万円 受取配当金 42																								
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 327百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 295百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 683百万円																								
3 特別利益の内容 固定資産売却益 2百万円 投資事業組合利益 54 貸倒引当金戻入益 11 会員権売却益 7	3 特別利益の内容 固定資産売却益 124百万円 (土地) 投資有価証券売却益 3 貸倒引当金戻入益 12	3 特別利益の内容 固定資産売却益 2百万円 投資有価証券売却益 57 投資事業組合利益 42 貸倒引当金戻入益 15 会員権売却益 7																								
4 特別損失の内容 固定資産売却損 121百万円 固定資産除却損 7 たな卸資産評価損 39 減損損失 722 開発事業損失引当金 2,491(注) 繰入額	4 特別損失の内容 固定資産売却損 5百万円 (建物・土地) 固定資産除却損 3 投資有価証券評価損 8 会員権売却損 1 減損損失 33	4 特別損失の内容 固定資産売却損 121百万円 固定資産除却損 7 たな卸資産評価損 39 減損損失 722 開発事業損失引当金 2,650(注) 繰入額																								
(注) 開発事業損失引当金繰入額は開発中である「カテリーナ三田タワースイート」プロジェクトの開発事業に関して、将来発生する見込の損失を計上しております。																										
5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>建物 土地</td><td>東京都 新宿区他</td><td>10件</td></tr></table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	10件	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>建物 土地</td><td>東京都 新宿区他</td><td>4件</td></tr></table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	4件	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>建物 土地</td><td>東京都 新宿区他</td><td>10件</td></tr></table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	10件
用途	種類	場所	件数																							
賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	10件																							
用途	種類	場所	件数																							
賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	4件																							
用途	種類	場所	件数																							
賃貸用資産	建物 土地	東京都 新宿区他	10件																							
当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。 賃貸用区分所有建物等の賃料水準の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（722百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物24百万円、土地697百万円であります。	当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。 賃貸用区分所有建物等の賃料水準の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10百万円、土地22百万円であります。	当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。 賃貸用区分所有建物等の賃料水準の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（722百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物24百万円、土地697百万円であります。																								

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいた時価から処分費用見込額を差引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 税効果会計</p> <p>当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table><tr><td>有形固定資産</td><td>96百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>69</td></tr></table>	有形固定資産	96百万円	無形固定資産	69	<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいた時価から処分費用見込額を差引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 税効果会計</p> <p>同 左</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table><tr><td>有形固定資産</td><td>86百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>16</td></tr></table>	有形固定資産	86百万円	無形固定資産	16	<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいた時価から処分費用見込額を差引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table><tr><td>有形固定資産</td><td>195百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>109</td></tr></table>	有形固定資産	195百万円	無形固定資産	109
有形固定資産	96百万円													
無形固定資産	69													
有形固定資産	86百万円													
無形固定資産	16													
有形固定資産	195百万円													
無形固定資産	109													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,237	54		1,291
合計	1,237	54		1,291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</td><td>中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>667</td><td>325</td><td>341</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>680</td><td>251</td><td>429</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,348</td><td>576</td><td>771</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)	工具器具備品	667	325	341	無形固定資産	680	251	429	合 計	1,348	576	771	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</td><td>中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>660</td><td>333</td><td>326</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>745</td><td>392</td><td>353</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,405</td><td>725</td><td>679</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)	工具器具備品	660	333	326	無形固定資産	745	392	353	合 計	1,405	725	679	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</td><td>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>666</td><td>341</td><td>325</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>705</td><td>319</td><td>386</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,372</td><td>661</td><td>711</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	工具器具備品	666	341	325	無形固定資産	705	319	386	合 計	1,372	661	711
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)																																															
工具器具備品	667	325	341																																															
無形固定資産	680	251	429																																															
合 計	1,348	576	771																																															
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	中間期末 残 高 相 当 額 (百万円)																																															
工具器具備品	660	333	326																																															
無形固定資産	745	392	353																																															
合 計	1,405	725	679																																															
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																															
工具器具備品	666	341	325																																															
無形固定資産	705	319	386																																															
合 計	1,372	661	711																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してお ります。 2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 248百万円 1年超 523 合 計 771	(注) 同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 246百万円 1年超 433 合 計 679	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 249百万円 1年超 461 合 計 711																																																
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 126百万円 減価償却費相当額 126 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(注) 同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 133百万円 減価償却費相当額 133 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 253百万円 減価償却費相当額 253 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 594円97銭 1 株当たり中間純損失金額 144円47銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額につきましては、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しております。	1 株当たり純資産額 673円02銭 1 株当たり中間純利益金額 8円04銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しております。	1 株当たり純資産額 671円55銭 1 株当たり当期純損失金額 60円00銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しております。

(注) 1 株当たり中間純利益金額又は中間 (当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 () (百万円)	2,120	117	880
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間 (当期) 純損失 () (百万円)	2,120	117	880
期中平均株式数 (千株)	14,679	14,678	14,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額91百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成18年12月6日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第 6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）平成18年 6 月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏原 修一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏原 修一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。